

經濟論叢

第132卷 第3・4号

わが国における標準大都市雇用圏： 定義と適用……………	山田浩之 徳岡一幸	1
経営と家族(2)……………	渡瀬浩	30
資本の限界効率，使用者費用についての 一考察……………	林田治男	53
イギリス機械工業における賃金ドリフト……………	服部良子	74
日本農業機械工業の企業類型……………	ソーボン・チタサッチャー	96
ネオ・リカード派の地代理論……………	高増明	119

昭和58年9・10月

京都大學經濟學會

わが国^ににおける標準大都市 雇用圏：定義と適用

——戦後の日本における大都市圏の分析 (2)——

山 田 浩 之
徳 岡 一 幸

I 標準大都市雇用圏の設定

1. 標準大都市雇用圏の定義について

戦後、わが国は他に類をみない速さで経済成長を行ってきたが、それと同時に都市化も極めて急速に進行した。したがって、戦後の都市化が急激であったこと、その結果、今日のわが国が全体として都市化社会とよぶことができることについては、ほぼ異論のないところである。しかし、わが国が都市化のどのような水準に到達しているのかについては、必ずしも明らかではなく、したがって、石油危機以後、経済成長に大きな変化を経験しつつあるわが国において、今後どのように都市化が進むのかについては、さらに不明確であるといえよう。また、いうまでもなく、都市化は全国一律に進むものではなく、都市化の進んだ地域もあれば、相対的におくれた地域も生ずる。したがって、地域別に都市化の進行をとらえることが要請される。

さて、これらの問題にこたえるために必要となる一つの作業は、都市化の国際比較を行うことである。その場合、わが国における都市化の流れを国際比較を行いつつ分析するためにまず必要となることは、アメリカの「標準大都市統計圏」(SMSA)に対応するような標準的な大都市圏を全国にわたって設定することである。わが国の場合、前稿*において概観したように、SMSA や英国

* 山田浩之・徳岡一幸「都市分析と大都市圏の概念——戦後の日本における大都市圏の分析(1)」

の「標準大都市労働圏」(SMLA)に該当する標準的な大都市圏の設定は、行政の側からは行われなかった。研究者の側からは、SMSA と類似の概念にもとづいて、大都市圏の設定が試みられているが、具体的な設定基準については必ずしも一致しておらず、諸研究によってかなり異なっている。また、採用された基準のなかには、標準的な大都市圏の基準としての妥当性に疑問があるものも存在する。ところで、都市化の国際比較を行うという観点からは、SMSA や SMLA とできる限り同一の基準によって定義を行うことが望ましいといえよう。しかし、他方ではわが国独自の都市事情を考慮にいれなければならない。

われわれは前稿において、わが国における大都市圏の最近の設定例をみたが、そこで採用された基準の検討にもとづいて、ひとつの新しい標準大都市圏の定義を提案したい。われわれが設定する標準大都市圏もまた、当然、雇用の中心である中心都市と、中心都市と経済的・社会的に密接な関係を有する周辺市町村、すなわち郊外とから構成される。したがって、標準大都市圏の設定基準としては、(1)中心都市に関する基準、(2)周辺地域(郊外)に関する基準が必要であり、後者の基準はさらに、周辺地域の都市的性格に関する基準と、中心都市とその周辺地域との結合に関する基準を含んでいなければならない。これらの基準に、(3)大都市圏全体としての集積に関する基準が付加される。これらの基準によって定義される圏域を、われわれは「標準大都市雇用圏」Standard Metropolitan Employment Areas (以下では、簡単化のために SMEA と略される)とよぶことにしよう。¹⁾「標準大都市雇用圏」、略称 SMEA と名づけたのは、われわれの定義における雇用の重要性を強調するためであるが、また SMSA や SMLA との類似性を示しつつ、それらと区別するためでもある。

——」経済論叢第131巻第4・5号、昭和58年4・5月。本稿は、この前稿を受けて書かれているが、本稿は一つの独立論文でもある。

1) 山田浩之(1981)は、三菱総合研究所(1981)の研究成果を修正するかたちで大都市圏の概念を示した。SMEA は、それを出発点として、さらに発展させ整理したもので、Yamada, H.(1982)において、はじめて提示されたものである。本稿はこれにもとづくものであるが、分析にあたっては再度データのチェックを行った。

なお、SMEA を設定する際の最小地域単位としては市町村を用いた。これは、全国にわたって標準的な大都市圏を設定する場合のデータの利用可能性を考慮したことによるものである。

標準大都市雇用圏 (SMEA) の定義

(1) 中心都市の設定基準

- a. 常住人口が5万人以上
- b. 鉱業を除く非1次産業就業人口の全常住就業人口に占める割合（非1次産業就業人口比率）が75パーセント以上
- c. 昼夜間人口比率が1.0以上
- d. 全常住就業人口に占める他の特定の中心都市へ通勤する人口の割合（流出就業人口比率）が15パーセント未満で、かつすべての流出先についての全流出就業人口比率が30パーセント未満

(2) 郊外の設定基準

- a. 鉱業を除く非1次産業就業人口比率が75パーセント以上
- b. 当該中心都市への流出就業人口比率が10パーセント以上

ただし、二つ以上の中心都市に対して流出就業人口比率が10パーセント以上となる場合は、その市町村は流出就業人口比率のもっとも高い中心都市の郊外となる

(3) SMEA 全体としての集積の基準

それぞれの SMEA の総人口は10万人以上

この定義における各基準の意味を示しておこう。まず(1)―a は中心都市の人口規模に関する基準であり、(1)―b は中心都市がそなえるべき都市的性格に関する基準である。これに対して、(1)―c, d は中心都市の中心性に関する基準である。外国の大都市圏の定義では、この基準は採用されていないが、一般に中心性の高い都市ほど経済活動の集積は大きく、周辺地域からの通勤者（及び通学者）の割合も大きくなり、昼夜間人口比率も高くなるであろう。

(2)―a は、SMEA 内における周辺地域の都市的性格に関する基準であり、中心都市と同じ基準が採用されている。これに対して、(2)―b は、中心都市と周辺地域との結合に関する基準であり、また隣接する SMEA 間での郊外の重複

を排除するものである²⁾。

(3)の基準は、SMSA の基準には入っていないが、SMLA には採用されている。中心都市はみずからの人口のみならず郊外の人口をも給養している³⁾。言い換えれば、中心都市の経済活動は郊外の人口によっても支えられ営まれているのである。したがって、中心都市の規模は、その都市圏の規模によっても測ることができるであろう。そこで、中心都市自体の人口規模の基準を補完するかたちで、SMEA 全体の人口規模に関する基準を設けることにしたのである⁴⁾。

以上の定義にもとづき、1965年と1975年の2時点について SMEA の設定をおこなった⁵⁾。その際、中心都市と郊外はそれぞれの時点ごとに設定するという、いわゆるフローティング・プリンシプル (floating principle) が採用された。こうして、1965年には全国で87、1975年には104の SMEA が設定された⁶⁾。

これらの SMEA のなかには、郊外の設定基準をみたく周辺市町村がまったく存在せず、中心都市のみで構成される SMEA が含まれている。このような郊外をもたない SMEA は、本来の SMEA と若干ことなる性格をもっているが、われわれはこれを独立型の SMEA とみなして、分析の対象に含めることにした⁷⁾。

ところで、上記の定義において採用された設定基準は、前述のように、これまでの設定事例を検討して、妥当と判断されたものである。そこで次節におい

2) これらの基準によって設定された郊外のなかには、中心都市とは空間的に連続していない地域（飛地）が存在する。われわれの基準では、流出就業人口比率を10パーセント以上と相当高い値に設定しており、これをみたく地域は中心都市とのあいだに密接な関係を有していると考えることができる。したがって、飛地であっても通勤圏としても実質的には中心都市と連続であるとみなし、郊外に含めることにした。

3) Christaller, W. (1933), 邦訳24-35ページを参照。

4) 当然、(3)の基準をみたくさなければ、ある都市が(1)の基準をすべて満たしていても、SMEA を構成する中心都市とはみなされないことになる。

5) SMEA の設定作業は、三菱総合研究所(1981)による都市圏の設定結果をベースに、われわれの設定基準にしたがって修正していくという方法で行われた。なお、この作業にあたっては三菱総合研究所の砂子吉輝氏より基礎データの提供を受けた。同氏に対して厚く謝意を表したい。

6) 各時点で設定された SMEA について、その中心都市と人口を付表に示している。

7) 独立型の SMEA には、市町村合併によって、郊外を中心都市の市域内に含んでいるものがすくなくない。これが、独立型の SMEA を分析対象に含めた一つの理由である。

て、それぞれの基準について、採用された根拠を示すことにしよう。

2. SMEA の設定基準をめぐって

まず、中心都市の設定基準をみよう。いうまでもなく、SMEA の中心都市は、都市化の中心であり、当然、相当高次の中心性を有していなければならない。すなわち、そこには低次から高次に至る都市機能の集積が存在し、また周辺地域（郊外）の人口をも給養する雇用の中心であることが必要である。そこでまず、集積の指標として、人口規模の基準を採用した。常住人口はもっとも利用し易く、広く一般的に採用されているからである。もっとも、SMLA では、雇用量および雇用密度を集積の指標として用いている。これは中心都市が雇用の中心であることを明確にするためである⁸⁾。SMEA の場合は、雇用の中心であることに関しては、昼夜間人口比率の基準を採用することにした。

ところで、どれだけ的人口規模であれば中心都市となりうるかについては議論の分かれるところであり、わが国の設定例をみても、5万人、10万人、30万人などの値が採用されている。SMSA では、5万人以上という基準が採用されているが、これは1940年の「大都市地区」以来の基準を SMA に引き続いて踏襲したものである。これに対しては、メトロポリタン・センターの規模としては小規模すぎて現実的ではない、との批判がある⁹⁾。ダンカン (O. D. Duncan) らは SMA を評価するなかで、人口10万人以上の中心都市については意味を認めるが、5万人以上10万人未満のものはその資格に疑問があるとしている¹⁰⁾。

三菱総合研究所 (1981) は、都市圏設定の準備作業のなかで、人口規模基準を変化させたとき、中心都市候補となる都市数がどのように変化するかを検討している¹¹⁾。表1-1からわかるように、1975年についてみると、人口5万人以

8) Spence, N. et al. (1982), p. 9 を参照。

9) Goheen, P. G (1971) を参照。なお、このなかで Goheen は、反対に、5万人という規模でも大きすぎるとの批判もあることも指摘している。

10) Duncan, O. D. et al. (1960), p. 92 を参照。

11) 三菱総合研究所 (1981), 16-17ページを参照。

表 1-1 人口規模別都市数

	5万人未満	5万人～10万人	10万人以上
1965	263	167	131
1975	258	203	173

三菱総合研究所(1981), 17ページ表1-2より引用。

上の都市は376存在するが、10万人以上になると173都市となり、その場合 203都市が人口規模の基準で候補から除外されることになる。人口規模の選び方だけで対象となり得る都市数が相当変化するのである。全国にわたって標準的な大都市圏を設定するという目的からすれば、対象をできるだけ広くとることが望ましい¹²⁾。そのために、メトロポリタン・センターとしてはやや小さいが、常住人口5万人以上という基準を採用することにした。そのうえで、SMEA全体としての人口規模を10万人以上とすることによって、SMEAと呼ぶにふさわしい集積が確保されるように配慮したわけである。

つぎに、都市の中心性に関する指標としては、昼夜間人口比率が採用された。通勤流動からみれば、人口の流入が多い都市ほど中心性が高いといえよう。したがって、都市圏の中心都市としては少くとも流入人口が流出人口をうまわる必要がある。また、それによって SMEA における雇用の中心という中心都市の性格が示されることになる。

ところで、昼夜間人口比率の基準値について、われわれは1.0以上としたが、これが適当であるかどうかは検討を要するところである。SMEAの中心都市としてはもっと強力な人口吸引力を有する必要があるかもしれない。三菱総合研究所の研究では、昼夜間人口比率の基準値を変化させた場合の中心都市候補の都市数を比較しているが、その結果は表1-2のようになる¹³⁾。1975年では、昼夜間人口比率が1.1以上となるのは32都市にすぎない。基準値を1.0よりも高い値に設定すれば、対象となり得る都市は非常に限定されることになり、した

12) 山田浩之(1981)を参照。

13) 三菱総合研究所(1981)、16-17ページを参照。

表 1-2 昼夜間人口比率(x)別都市数

	$0.9 \leq x < 1.0$	$1.0 \leq x < 1.1$	$1.1 \leq x$
1965	179	295	34
1975	198	289	32

三菱総合研究所 (1981), 17ページ表 I - 3 より引用。

がって1.0という値は妥当であろう。

なお、中心性に関する基準として、中心都市の流出就業人口比率の基準、(1)-d がつけ加えられている。これは、流出就業人口比率の高い都市は、たとえ昼夜間人口比率が1.0以上であっても、雇用の中心とはみなし得ず、中心性も中心都市たり得るほど高くはないと判断したことによる。基準値は、後述の郊外の設定基準において特定の中心都市への流出就業人口比率の基準を10パーセント以上としたこと、及び「東京大都市圏の圏域構造」に関する研究のなかで、大都市圏域に含まれる地域の条件の一つとして流出先不問で全流出就業人口比率が25パーセント以上という基準が示されたこと¹⁴⁾、の二点を考慮して、それよりもやや高めの数値を採用した。

中心都市の設定基準(1)の a から c までをすべてみだす都市のなかで、d の基準をみたさなかったのは、1965年では塩釜、立川、厚木、三島、高砂の5都市、75年には塩釜、立川、厚木、三島、小牧、東海、東大阪、高砂の8都市であった。これらはいずれも近隣の中心都市の衛星都市とみなすほうがふさわしい都市であり、SMEA の中心都市から除外することが妥当であると考えることができる。

ここで、郊外の設定基準をみよう。その第1の基準は、中心都市の都市的性格に関する基準(1)-b と同様に都市的性格に関するものである。郊外として大都市圏に含まれるためには、当該地域で一定水準以上の都市化の進行がなければならない。したがって、都市的性格を有することが大都市圏に属するための必須の要件となる。しかし、都市的性格を具体的に指標化することは容易では

14) 山田浩之他 (1974), 52ページを参照。

ない。SMSA においては、常住人口に占める非農業就業人口の割合（非農業就業人口比率）と人口密度が指標として用いられているが、設定基準のなかで、もっとも批判の多いところである¹⁵⁾。

また、具体的な指標が与えられたとしても、「都市—農村連続体」(rural-urban continuum) 説¹⁶⁾のように、都市と農村とは異質なものとしてはっきり区別できるものではなく、都市的性格は都市の中心から農村へ連続的に減少するとみるならば、変化の仕方によっては都市と農村とをどこかで区分することも自体が困難となり、一定の基準値によって両者を区分することも意味をもたなくなるかもしれない。そうなると、都市圏の設定自体が無意味なものとなりかねないであろう。

しかし、「東京大都市圏の圏域構造」において明らかにされたように、たとえ都市的性格が都市の中心から農村へ連続的に変化するとしても、都市圏（都市的性格を有する地域）と非都市圏（農村的性格を有する地域）とを地域的に区分することは決して不可能ではなく、したがって大都市圏の設定は可能である、と前提することが許される¹⁷⁾。さて、上記の研究によると、東京大都市圏に含まれると最終的に判別された地域は、1平方キロメートルあたりの人口密度1,000人以上、かつ非1次産業就業人口比率75パーセント以上の地域とはほぼ一致した¹⁸⁾。この研究結果からすれば、わが国においては農業だけでなくすべての1次産業を除いた非1次産業就業人口比率が75パーセント以上という基準を採用することが妥当であると考えることができよう。また SMSA においても、同じ基準値が採用されている。そこで、われわれは都市的性格に関しては非1次産業就業人口比率が75パーセント以上という基準を設定したわけである

15) Goheen, P. G. (1971) を参照。

16) 安田三郎 (1959) を参照。

17) 山田浩之他 (1974), 第4章において、判別分析の手法を用いて、「都市圏」と「非都市圏」とを地域的に有意に区分することができた。

18) 山田浩之他 (1974), 52-53ページを参照。なお、ここでは産業大分類のなかのA、農業、B、林業・狩猟業、C、漁業・水産業・養殖業の三つの産業以外の産業の就業人口が全就業人口に占める割合を従業地別集計によって算出している。

が、その際鉱業も非1次産業から除き、その基準を一層厳しいものにした¹⁹⁾。

SMSA に対する批判のなか²⁰⁾に、景観に関する基準が無視されているというものがあるが²⁰⁾、人口密度の基準はそれを補うものといえよう。SMSA における人口密度基準はかなり低いレベルの基準であり、それをそのままわが国に適用することは実状にあわない²¹⁾。また、市町村を最小の地域単位として使用しているが、市町村合併がさかんに行われたために広大な面積を有する市町村も多い。そのため、市町村域全体についての人口密度を景観に関する基準として用いることは適当でない。景観を考慮するのであれば、人口集中地区 (DID) の人口密度あるいはその面積率を用いるべきであろう。SMEA の設定にあたっては、このような人口密度に関する基準はまったく採用していないが、今後検討しなければならない課題である。

郊外の設定に関する第2の基準は中心都市との結合に関する基準である。結合の基準については、いずれの設定例においても通勤データにもとづく基準が設定されており、したがって、都市圏は中心都市とその通勤圏として設定され、通勤流動が中心都市と周辺地域とのあいだの日常的な社会的、経済的関係を表わすと考えられている。これは、都市圏が雇用の場（労働力需要の場）としての中心都市と、そこで雇用される労働者の居住する郊外（労働力供給の場）とで構成され、都市圏全体として一つの労働市場圏を形成しているという認識によるものである。

ところで、SMSA の結合に関する基準は、常住就業人口に占める中心都市で働く者の割合（流出就業人口比率）と、従業就業人口に占める中心都市に居住する者の割合（流入就業人口比率）の二つからなっている²²⁾。これは、中心都

19) ただし、われわれの非1次産業就業人口比率は常住地別集計によって算出されたものである。また、この基準の実際の適用にあたっては、三菱総合研究所（1981）の結果をそのまま利用している。

20) Goheen, P. G. (1971) を参照。

21) 山田浩之他（1974）、19ページを参照。

22) ただし、これらの基準は同時にみだされるべきものではなく、いずれかがみだされればよいものとされている。

市の企業が周辺に流出していることをも考慮したからである²³⁾。

東京大都市圏についてみると、昭和45年の国勢調査では、東京特別区部の周辺市町村のなかで、SMSA の流入就業人口比率の基準をみたすものは存在しない²⁴⁾。わが国においては、企業の郊外への流出は進みつつあるものの、流入就業人口比率を問題にするまでには至っていないと考えられる。また、中心都市を雇用中心として位置づける一方で、郊外への流入就業人口比率の基準を設けて中心都市の居住の場（労働供給の場）としての側面を考慮することは矛盾した結果を招くことになる。それゆえ、結合に関する基準としては、郊外からの流出就業人口比率のみをとりあげた。

流出就業人口比率の基準値については、国勢調査の1.5パーセントからSMSA やSMLA の15パーセントまでいくつかの基準値が用いられていた²⁵⁾。さきの東京大都市圏の研究によれば、最終的に設定された圏域は東京特別区部への流出就業人口比率が10パーセントの地域にほぼ一致するものであった²⁶⁾。さらに、藤井正は京阪神大都市圏についての研究のなかで、その圏域が流出就業人口比率10パーセント以上の地域とほぼ一致すると指摘している²⁷⁾。富田和暁が名古屋大都市圏について検討した結果も10パーセント以上の範囲が妥当であるとしている²⁸⁾。これらの研究事例は、いずれも各種の指標をもとに総合的に判断された都市圏域が流出就業人口比率10パーセント以上の地域と一致することを明らかにしている。以上の結果から、SMEA においては流出就業人口比率を10パーセント以上とすることにした。

郊外の設定基準における流出就業人口比率の値は、設定されるSMEA の数やその人口に相当の影響を与える。表1-3は流出就業人口比率の基準値を10パ

23) 山田浩之他(1974)、10ページを参照。

24) 山田浩之他(1974)、18-19ページを参照。

25) ただし、国勢調査の場合は全常住人口に占める流出人口の割合として算出しているが、他のケースは常住就業人口に占める流出就業人口の割合として算出している。

26) 山田浩之他(1974)、52ページを参照。

27) 藤井正(1981)を参照。

28) 富田和暁(1975)を参照。

表 1-3 設定基準別 SMEA 人口

(千人)

	1965 ^a				1975			
	SMEA 数	人 口			SMEA 数	人 口		
		SMEA	中心都市**	郊外		SMEA	中心都市	郊外
流出比率 3%	93 (30)	56,395 (57.4)	36,433	19,962	123 (11)	82,933 (74.8)	42,759	40,174
5%	90 (35)	55,425 (56.4)	36,244	19,181	117 (15)	80,674 (72.7)	42,331	38,343
10%	87 (45)	52,048 (53.0)	36,050	15,998	104 (23)	73,994 (66.7)	41,425	32,569
15%	85 (52)	49,557 (50.4)	35,885	13,672	99 (30)	68,911 (62.1)	41,020	27,891
全国人口*	—	98,275 (100.0)	—	—	—	110,897 (100.0)	—	—

注) * 沖縄県を除く

** 1965年以降に周辺の市町村を吸収合併した中心都市については、合併後の市域を65年の市域とみなして人口を算出した。

SMEA 数下段の()内は独立型の SMEA。人口の下段の()内は全国人口に占める割合。人口は国勢調査報告による。

ーセントのほか、3パーセント、5パーセント、15パーセントに変えて、それぞれの基準のもとで設定された SMEA の数と人口を比較したものである。もっとも大きな影響を受けるのは、独立型の SMEA 数と郊外の人口である。基準値を3パーセントにすると、独立型の SMEA は1965年では全体の32.3パーセントにあたる30、75年では8.9パーセントにあたる11である。基準値を15パーセントに引き上げると、65年には61.2パーセントにあたる52、75年でも30.3パーセントにあたる30もの独立型の SMEA が存在することになる。郊外の人口は、15パーセントの基準のもとでは65年で1,367万人、75年で2,789万人になるが、いずれも3パーセントの場合の約69パーセントにすぎない。

もっとも緩やかな基準値ともっとも厳しい基準値とを比較したが、基準値による格差がもっとも大きく現われるのは5パーセントと10パーセントの間である。基準値を10パーセントから5パーセントに引き下げると、SMEA の数は

表1-4 2つ以上の中心都市に対して流出就業人口比率基準をみだす市町村（重複のケース）

	1965	1975
流出比率3%	63	198
" 5%	31	114
" 10%	6	28
" 15%	1	6

1965年で3、75年で13増加するが、独立型のSMEAは65年には10、75年には8減少する。郊外の人口は、65年では318万人、75年では577万人増加する。

一方、SMEA間における郊外の重複をみると、表1-4のようにになっている。これらの複数の中心都市に対して流出就業人口

比率の基準をみだす市町村は、同比率のもっとも高い中心都市の郊外とみなしている。しかし、このような重複排除の基準はきわめて便宜的なものである。ところが、表からわかるように、流出就業人口比率の基準値を10パーセント以上に引き上げれば、重複するケースはかなり少くなり、ほとんど問題にならなくなる。

独立型のSMEAをできる限り少くするためには、流出就業人口比率の基準値は低いほど望ましい。しかし一方では、郊外の重複が問題となる。10パーセントという基準値は、これらの問題の分岐点となる値といえるであろう。

II わが国における都市化の傾向

1. SMEAの地域別、規模別分布

前述の設定基準にもとづいて設定されたSMEAは、1965年で87、75年では104であった。図2-1と表2-1はそれらの地域別分布を示している。また、表2-1はSMEAの2時点間の推移も、あわせて示している。図2-1からわかるように、75年のSMEAはほぼ全国にわたって分布しているが、なかでも東京から福岡に至る、いわゆる太平洋岸ベルト地帯にはSMEAが集中している。そして、関東、東海、近畿、山陽、北九州の各地域では複数のSMEAが隣接して分布している。

表2-1をみると、1965年には全体の51.7パーセントにあたる45のSMEAが独立型であったことがわかる。とくに、北海道、東北、山陰、四国でその割合が

図 2-1 SMEA の分布と圏域 (1975)

() 内は新規誕生の SMEA

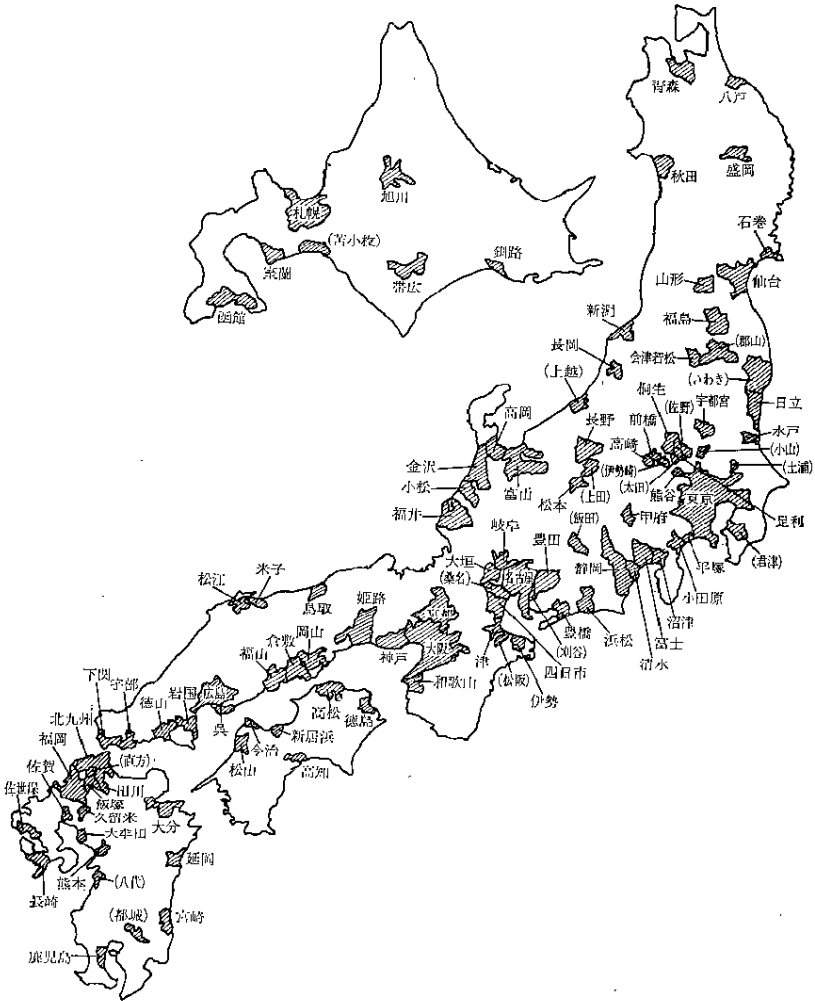


表2-1 SMEA の地域別分布とその推移

	1965年の SMEA	1965～75年の推移		1975年の SMEA (うち両時点で 存在するもの)	
		消 滅	新規誕生		
北海道	6(4)		1	7(4)	6
東北	8(7)		3	11(8)	8
関東	11(6)		6	17(6)	11
甲信越	5(3)		3	8	5
北陸	5			5	5
東海	13(5)		3	16(1)	13
近畿	6(1)	1		5	5
山陰	3(3)			3	3
山陽	10(3)	1		9	9
四国	6(5)			6(1)	6
九州	14(8)		3	17(3)	14
計	87(45)	2	19	104(23)	85

注) ()内は独立型の SMEA

大きかった。75年になると、独立型の SMEA は急激に減少して、全体の22.1パーセントにあたる23の SMEA にすぎなくなっている。地域別にみても、その割合が50パーセントをこえるのは北海道と東北のみである。独立型の SMEA の減少は、65年には郊外をもたなかった SMEA の大部分が75年には郊外をもつようになったことによる。このことは、大都市圏の外延的拡大というかたちで、都市化が全国的に進行したことを示している。

1965年と75年を比較すると、その間で消滅した SMEA は2、新規に誕生した SMEA は19であった。消滅したのは大津 SMEA と尾道 SMEA の二つであるが、これらはいずれも、中心都市の昼夜間人口比率が75年には1.0未満に減少して、中心都市としての基準をみたさなくなったからである²⁹⁾。

新規に誕生した19の SMEA のなかで、中心都市が1965年には中心都市とし

29) 1975年には、大津は京都 SMEA の郊外に含まれることになるが、尾道は非 SMEA 地域になっている。

ての基準(1)をみたしていなかったものは、郡山、佐野、小山、太田、君津、飯田、松阪、八代、都城の9都市である。苫小牧、石巻、土浦、伊勢崎、上田、刈谷、桑名、直方の八つの SMEA は65年では、すでに中心都市の基準(1)をみたしていたものの、SMEA 全体としての集積の基準(3)をみたしておらず、75年になってはじめてそれをみたくことにより新規に誕生した。残りの2つの SMEA (いわき、上越)は、中心都市が合併により誕生したものである。

ところで、那覇市を除く46都道府県庁所在都市のなかで、SMEA の中心都市とならないものが存在した。1965年では、浦和、千葉、横浜、奈良、山口の5都市、75年ではこれらに大津を加えた6都市である。これらの都市は、いずれも昼夜間人口比率が1.0未満で、中心都市としての基準をみたさなかった³⁰⁾。その結果、浦和、千葉、横浜は東京 SMEA の郊外に、大津は京都 SMEA の郊外に、奈良は大阪 SMEA の郊外に含まれることとなった。しかし、山口はいずれの SMEA にも属さず、非 SMEA 地域として対象外になっている。

SMEA の人口規模別分布をみると、表2-2からわかるように、いずれの時点でも人口10万人以上25万人未満の規模の SMEA がもっとも多い。両時点を比較すると、100万人をこえる大規模な SMEA が比較的安定しているのに比べ、25万人以上100万人未満の中間規模の SMEA の増加が大きく、とくに、50万人以上100万人未満の規模の SMEA の増加が著しい。これらの中間規模の SMEA は、県庁所在都市を中心都市としたものが多く、いずれも中心都市の成長と郊外の拡大によってその規模を拡大させた。

500万人以上の SMEA は二つ存在するが、最大の規模のものは東京 SMEA である。その人口は、1965年には17,007千人であったが、75年には23,076千人に達している。それに次ぐ大阪 SMEA は、65年では7,976千人、75年では10,685千人であった。これら二大 SMEA は、その中心都市の人口は減少しているものの、郊外の成長と拡大によって SMEA 全体としては人口を増加させている。

30) 中心都市としての流出就業人口比率の基準に関しても、浦和、千葉、奈良は両時点とも、横浜は75年についてそれをみたしていない。

表2-2 SMEA の人口規模別分布

		1975							計
		10万人以上 25万人未満	25万人以上 50万人未満	50万人以上 100万人未満	100万人以上 200万人未満	200万人以上 500万人未満	500万人以上	消 減	
1 9 6 5	10万人以上 25万人未満	30	21	1				2	54
	25万人以上 50万人未満	1	12	10					23
	50万人以上 100万人未満			1	3				4
	100万人以上 200万人未満				2	1			3
	200万人以上 500万人未満					1			1
	500万人以上						2		2
	新規誕生	17	2						19
計		48	35	12	5	2	2	2	

2. 都市化の全国的動向

わが国の都市化の全国的な流れを、すべての SMEA の人口と雇用の合計について、1965年と1975年とを比較することによって検討してみよう。表2-3には両時点間の人口の変化を、また表2-4には従業地就業人口からみた雇用の変化を示している。

表2-3からわかるように、全 SMEA の総人口は1965年で5,205万人、75年では7,399万人になり、全国人口に占める割合は、65年が53.0パーセント、75年が66.7パーセントであった。人口の増加率は42.2パーセントであるが、これは全国の市部の人口増加率(25.9パーセント)、人口集中地区の人口増加率(33.9パーセント)よりも高くなっている³¹⁾。

表2-3 SMEA 人口の変化

	1965		1975		増 減	
	人 口	(対全国 人口比)	人 口	(対全国 人口比)	増加数	増加率
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
SMEA	52,048	(53.0)	73,994	(66.7)	21,946	42.2
中心都市	36,050	(36.7)	41,425	(37.3)	5,375	14.9
郊 外	15,998	(16.3)	32,569	(29.4)	16,571	103.6
非 SMEA	46,227	(47.0)	36,903	(33.3)	-9,324	-20.2
全 国*	98,275	(100.0)	110,897	(100.0)	12,622	12.8
市 部	66,919	(68.1)	84,260	(76.0)	17,341	25.9
人口集中地区	47,261	(48.1)	63,294	(57.1)	16,033	33.9
REC**	63,739	(64.9)	76,571	(69.0)	12,832	20.1
中心都市	35,660	(36.3)	41,165	(37.1)	5,505	15.4
郊 外	28,133	(28.6)	35,406	(31.9)	7,273	25.9
国勢調査「大都市圏」***	43,508	(44.3)	61,644	(55.6)	18,136	41.7
中心都市	21,503	(21.9)	25,246	(22.8)	3,743	17.4
郊 外	22,005	(22.4)	36,398	(32.8)	14,393	65.4

注) * 沖縄県を除く。

** Glickman, N. J. (1979) より集計。REC はRegional Economic Cluster の略である。

*** 1965年は総理府統計局『日本の人口』(昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧全国の部その1)、75年は同『大都市圏』(昭和50年国勢調査資料シリーズ No.5)より集計。なお、75年は「都市圏」を含む。

SMEA 人口は国勢調査報告による。

表 2-4 SMEA 雇用*の変化

	** 1965		1975		増 減	
	雇 用	対全国比	雇 用	対全国比	増加数	増加率
SMEA	(千人) 26,033	(%) 54.7	(千人) 35,313	(%) 66.9	(千人) 9,280	(%) 35.6
中心都市	20,031	42.1	24,007	45.5	3,976	19.8
郊 外	6,002	12.6	11,306	21.4	5,304	88.4
非 SMEA	21,577	45.3	17,448	33.1	-4,129	-19.1
全 国**	47,610	100.0	52,761	100.0	5,151	10.8

注) * 従業地における就業人口。

** 沖縄県を除く。

人口は国勢調査報告による。

SMEA の人口は全国人口の 3 倍以上の増加率で増加しているが、これを中心都市と郊外に分けて検討すると、SMEA の成長は郊外の人口の急激な成長によるものであることがわかる。中心都市の人口増加率は 14.9 パーセントで、全国人口のそれをやや上回る程度であるのに対し、郊外の人口は 10 年間で 2 倍以上に増加している。このような郊外人口の顕著な増加は、独立型の SMEA の減少にみられるように、郊外の拡大によるところが大きいといえる。

郊外の顕著な拡大は、昭和 40 年代のわが国の都市化が郊外化（あるいは分散化）の段階にあったことを示している。SMEA 内における分散度を郊外の人口の中心都市の人口に対する比率として求めると、1965 年には 0.44 であったが、75 年になると 0.79 にまで上昇した。10 年間で分散化が着実に進展したことがわかる。分散化のもっとも顕著なのは大阪 SMEA で、その分散度は 65 年の 1.53 から 75 年には 2.84 になった。

SMEA 地域の成長に対し、非 SMEA 地域では人口が 20.2 パーセントも減少している。非 SMEA 地域の人口の全国人口に占める割合も、1965 年には 47.0

31) 75年に新規に誕生した19のSMEAの人口の合計は258万人で、これがSMEAの総人口の増加分に占める割合は11.8パーセントである。したがって、このようなSMEAの人口増加は、既存のSMEAの成長によるところが大きい。

パーセントであったが、75年には33.3パーセントにすぎなくなっている。これは、非 SMEA 地域から SMEA 地域への人口移動が生じたことだけでなく、分散化による既存の SMEA の外延的拡大と非 SMEA 地域における SMEA の新規誕生により、非 SMEA 地域が SMEA 地域に組み込まれ、非 SMEA 地域自体が縮小したこともその原因である。非 SMEA 地域の縮小は全国的な範囲で都市化が進展したことの反映にほかならない。

ところで、以上のような点について、SMEA 以外の基準で設定された都市圏と比較すると、どのようになるであろうか。表 2-3 には、グリックマンによって設定された REC と、国勢調査の「大都市圏」の総人口が示されている。これによると、人口増加については国勢調査のそれは SMEA とよく似た傾向を示している。しかし、REC の場合は郊外を含めて全体に比較的安定した成長となっている。

グリックマンの REC の設定方法は、1970年時点で圏域を設定し、それを固定したままで各時点の人口を算出するというものである。したがって、都市化の進行にともなう都市圏の外延的拡大がとらえられていないのである。

分散度についてみると、REC では1965年が0.79、75年が0.86となり、国勢調査の場合は65年が1.02、75年が1.44であった。いずれも SMEA より高い分散度を示す。REC は、70年の時点での圏域であり、しかも郊外の流出就業人口比率の基準が5パーセント以上と低いこと、国勢調査はその対象がいわゆる巨大都市圏に限られていることが、このような分散度の違いとなって現われている。

つぎに、SMEA における雇用についてみると、表 2-4 に示すように、人口と同様、分散化が進んだことがわかる。SMEA の総従業人口の増加率は35.6パーセントであるが、中心都市では19.8パーセント、郊外では88.4パーセントになっている。分散度も1965年の0.30から75年には0.47に上昇した。

SMEA における雇用の全国に占める割合は、1965年では54.7パーセント、75年では66.9パーセントである。これを人口の場合と比較すると、いずれの時点も雇用のシェアの方がわずかではあるが高くなっている。しかし、郊外では両

時点とも人口のシェアが高く、75年にはその差は大きくなった。これにたいし、中心都市では雇用のシェアの方がかなり高く、75年にはその差が大きくなっている。

このような中心都市と郊外における雇用と人口のシェアの違いは、SMEAの性格をよく表わしている。すなわち、中心都市では雇用のシェアが人口のシェアを上まわり、そこが雇用の場＝労働需要の場であることがわかる。反対に、郊外では人口のシェアが雇用のシェアをうわまわり、そこが居住の場＝労働供給の場であることがわかる。そして、この傾向は1975年において一層明確なものとなった。

人口と雇用の分散度を比較すると、いずれも分散度は1975年になって上昇している。しかし、人口の分散度が65年の0.44から75年の0.79へ0.35ポイントも上昇したのに対し、雇用は0.30から0.47へ0.17ポイントの上昇であった。

わが国においては、全体としてみると、人口についても雇用についても、1965年から1975年の間で郊外への分散が著しかった。したがって、わが国の都市化は人口と雇用の両面において郊外化の段階にあったといえる。さらに、中心都市と郊外との間の人口と雇用の全国に占めるシェアおよび増加率の違い、そして人口と雇用の分散度の違いは、雇用が郊外への分散を進めてきたものの、人口と比較すればなお中心都市への集中の度合いが相対的に高いことを示している。すなわち、わが国における郊外化は人口が雇用に先行するかたちで進行したといつてよいであろう。

III SMEA の問題点と今後の課題

都市化とそれともなう都市問題の分析を行うための標準的な大都市圏設定の一つの試みとして、われわれは SMEA の設定を提案した。そこには、設定の手續上の問題を含めて、いくつかの問題点が残されている。以下で、それらを指摘するが、それは今後の課題とさるべきものである。

SMEA の地域別分布をみると、複数の SMEA がたがいに隣接しあっている

ケースが多くみられた。そのなかには、中心都市も境界を接している場合や非常に近接している場合があり³²⁾、それぞれが別々の SMEA を形成するとみなすよりも、複数の都市が連担して一つの中心都市となり、一つの SMEA を形成すると考える方が合理的な場合がある。いわゆる twin-cities のケースであるが、SMSA や SMLA にはその基準を定めている。わが国の設定例でも、川嶋辰彦による FUC のなかで twin-cities の基準を設けている³²⁾。SMEA においても、このケースに関する基準を定める必要がある。

さらに、たがいに隣接しあう複数の SMEA のなかで、それぞれの SMEA は個々に設定されるべきであっても、分析のうえではこれらを統合した方が実態をよく把握できる場合もある。京阪神地域や中京地域、あるいは北九州地域などがそれに該当するであろう。そのためには、SMEA の連合体——たとえば、米国の Standard Consolidated Areas や英国の Conurbations——の形成に関する基準についても検討しなければならない。

他方、中心都市の設定基準をみただけなくとも、中心性が高く、それぞれの地域で重要な役割を果たしている都市も存在する。たとえば、SMEA には含まれない県庁所在都市（たとえば山口市）などである。これらの都市については、別の基準によって準中心都市として考察の対象に含めることが望ましいと考えられる。それとともに、横浜のように SMEA の郊外に含まれているものの、区単位で分析すれば中心都市とみなすことのできる地区が存在する場合がある。したがって、地域別の分析では、区単位での分析が必要になろう。

郊外の設定基準のなかで、結合に関する基準は流出就業人口比率のみを採用した。しかし、これに対しては、連続的に広がっている通勤圏に恣意的に境界線を引いたことにしかならない、という批判があり、英国の MELA はその点を考慮して設定されたものであった³³⁾。また、結合関係を通勤流動のみでとらえることに対する疑問も存在する³⁴⁾。

32) Kawashima, T. (1978) を参照。

33) Spence, N. et al. (1982), p. 9 を参照。

34) Goheen, P. G. (1971) を参照。なお、SMA においては流出就業人口比率のほか、電話のノ

ベリー (Berry, B. J. L.) は通勤圏をこえた経済的結合関係を有する地域を統合して日常的都市システム³⁵⁾ (Daily Urban System, 以下 DUS と略す) を提案しているが、これは上記のような都市圏の結合基準に対する批判に答える一つの試みといえるであろう³⁶⁾。川嶋辰彦によって設定された FUR も、FUC の後背地として人、財、サービス、情報のフローを通じた FUC との結合関係の程度が考慮されており³⁷⁾、DUS と趣旨を同じくするものである。

DUS や FUR は、全国のすべての地域がいずれかの DUS, あるいは FUR に分割されるよう設定されたもので、大都市圏よりも広い概念である。都市圏地域—非都市圏地域という2分法を前提とする立場からすると、目的が異なり、その考え方をそのまま採用することはできない。しかし、MELA のように、都市圏の周辺地域をメトロポリタン・リング (metropolitan ring) とアウター・リング (outer metropolitan ring) の二つに区分して設定することは、分析の目的によっては意味をもつであろう。

SMEA の設定にあたっては、その最小地域単位として市町村を用いている。これはデータの利用可能性という点から当然ではあるが、わが国では市町村合併が盛んにおこなわれるため、合併の影響を受けることになる。われわれは、1965年と1975年の2時点を比較するうえで、中心都市についてその市域を1975年の市域に統一したが、今後の合併の影響をどう処理すればよいか問題である³⁷⁾。また、合併により広大な市域を有することになった都市のなかには、非都市的な区域が広範に存在する。このような区域も SMEA に含めて考えているが、この点も検討を要するところである。

市域の問題とあわせて、SMEA 自体の面積的な広がりも分析の対象とする

35) 通話回数も結合基準として採用されていた。また、SMSA でも、通勤に関するデータが不備な場合などには、新聞の販売網や通信のデータが補足的に用いられている。

36) ベリーは DUS を設定するにあたっては、通勤パターンだけでなく、道路網、電話、銀行取引、テレビの放映網、新聞の販売網、地形など幅広い関係を考慮している。Berry, B. J. L. (1973) pp. 10-17 を参照。

37) Kawashima, T. (1978) を参照。

37) 行政管理庁による「日本標準都市地区分類」が試論のままで終わった原因のひとつは、1964年以降の市町村合併の進行にあった。木内信蔵 (1979) 157ページ参照。

必要がある。現在のところ、人口と雇用に関するデータは集計されているが、SMEA の面積に関しては未集計のままである。

われわれの SMEA の設定は、いわゆる *floating principle* にもとづいている。都市化の進行は空間的拡大をとめない、都市圏はそれにとまって変化する。したがって、都市化の状況の正確な把握のためにはこの方法が必要である。しかし、同時に詳細な時系列分析のためには、グリックマンや川嶋らが採用した *fixed principle* にもとづく設定も有効である。両者を組み合わせた分析も今後の課題である。

【参 考 文 献】

- [1] Berry, B. J. L. (1973), *Growth Centers in the American Urban System*, Vol. I, Ballinger Pub. Co., Cambridge, Mass.
- [2] Christaller, W. (1933), *Die Zentralen Orte in Suddeutschland*, von Gustav Fischer/Jena. (江沢謙爾訳『都市の立地と発展』大明堂, 1969年)。
- [3] Duncan, O. D. et al. (1960), *Metropolis and Regions*, Johns Hopkins Press.
- [4] 藤井正 (1981) 「京阪神大都市圏と衛星都市——大都市圏研究における衛星都市再考の試み——」『人文地理』第33巻第1号。
- [5] Glickman, N. J. (1979), *The Growth and Management of the Japanese Urban System*, Academic Press, Inc., New York.
- [6] Goheen, P. G. (1971), "Metropolitan Area Definition: A Re-evaluation of Concept and Statistical Practice," Bourre, L. S. (ed.) *Internal Structure of the City*, Oxford Univ. Press, New York.
- [7] Kawashima, T. (1978), "Recent Urban Evaluation Processes in Japan: Analysis of Functional Urban Regions" International Institute for Applied Systems Analysis, Luxenburg, Austria.
- [8] 木内信蔵 (1979) 『都市地理学原理』古今書院。
- [9] 三菱総合研究所 (1981) 『日本の都市圏』総合研究開発機構(分散型社会研究シリーズ(6))。
- [10] Spence, N. et al. (1982), *British Cities: An Analysis of Urban Change*, Pergamon Press, Oxford.
- [11] 富田和暁 (1975) 「わが国大都市圏における人口・産業の動向とそのパターン」『地理学評論』第48巻第5号。

- [12] 安田三郎「都鄙連続体説の考察」『都市問題』50-2, 50-9, 1959 (同『社会調査の計画と解析』53東大出版会, 1970再録)。
- [13] 山田浩之他(1974)「東京大都市圏の圏域構造」『経済分析』第46号, 経済企画庁経済研究所。
- [14] 山田浩之(1981)「都市化の経済分析・序説」『季刊現代経済』SPRING。
- [15] Yamada, H. (1982), "An Analysis of Recent Trends in Urbanization in Japan," TSU ref. (195/WP), Transport Studies Unit, Oxford University.

付表 SMEA の人口と雇用

	常 住 人 口						従 業 人 口					
	1965			1975			1965			1975		
	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外
札幌	866	821	45	1,541	1,241	300	402	385	17	697	587	110
函館	281	281	0	345	308	37	125	125	0	152	140	12
旭川	272	272	0	321	321	0	128	128	0	151	151	0
室蘭	200	161	39	243	159	84	84	73	11	104	77	27
釧路	174	174	0	207	207	0	74	74	0	94	94	0
帯広	117	117	0	142	142	0	56	56	0	71	71	0
苫小牧	—	—	—	132	132	0	—	—	—	60	60	0
青森	224	224	0	264	264	0	99	99	0	124	124	0
八戸	189	189	0	224	224	0	88	88	0	107	107	0
盛岡	177	177	0	216	216	0	87	87	0	110	110	0
仙台	567	481	86	899	615	284	282	244	38	466	341	125
石巻	—	—	—	115	115	0	—	—	—	57	57	0
秋田	217	217	0	261	261	0	101	101	0	133	133	0
山形	194	194	0	220	220	0	102	102	0	122	122	0
福島	213	213	0	256	246	10	107	107	0	132	127	5
会津若松	102	102	0	109	109	0	50	50	0	61	61	0
郡山	—	—	—	283	265	18	—	—	—	145	136	9
いわき	—	—	—	330	330	0	—	—	—	151	151	0
水戸	155	155	0	300	198	102	83	83	0	161	110	51
日立	212	180	32	313	202	111	109	96	13	144	100	44

わが国における標準大都市雇用圏：定義と適用

(169) 25

	常 住 人 口						従 業 人 口					
	1965			1975			1965			1975		
	SMEA ^a	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	遠 外	SMEA	中心都市	郊 外
土 浦	—	—	—	104	104	0	—	—	—	59	59	0
宇 都 宮	266	266	0	364	345	19	132	132	0	189	182	7
足 利	150	150	0	162	162	0	79	79	0	80	80	0
佐 野	—	—	—	123	76	47	—	—	—	56	39	17
小 山	—	—	—	120	120	0	—	—	—	61	61	0
前 橋	214	214	0	250	250	0	110	110	0	134	134	0
高 崎	174	174	0	247	211	36	93	93	0	125	113	12
桐 生	146	128	18	161	134	27	82	73	9	83	71	12
伊 勢 崎	—	—	—	126	98	28	—	—	—	62	51	11
太 田	—	—	—	111	111	0	—	—	—	57	57	0
熊 谷	110	110	0	131	131	0	55	55	0	62	62	0
君 津	—	—	—	173	76	97	—	—	—	85	42	43
東 京	17,007	8,893	8,114	23,076	8,647	14,429	8,615	5,537	3,078	10,901	6,118	4,783
平 塚	175	135	40	249	196	53	73	62	11	102	89	13
小 田 原	195	150	45	254	173	81	88	69	19	113	81	32
新 潟	377	356	21	535	423	112	199	191	8	279	236	43
長 岡	155	155	0	179	172	7	82	82	0	101	97	4
上 越	—	—	—	134	124	10	—	—	—	73	68	5
甲 府	172	172	0	252	194	58	92	92	0	135	109	26
長 野	309	269	40	390	306	84	166	144	22	208	168	40
松 本	165	165	0	196	185	11	94	94	0	112	107	5

上	田	—	—	—	147	105	42	—	—	—	81	59	22
飯	田	—	—	—	102	77	25	—	—	—	59	47	12
宮	山	259	256	3	425	290	135	150	149	1	226	171	55
高	岡	202	155	47	306	170	136	107	87	20	158	101	57
金	沢	389	336	53	572	395	177	206	181	25	284	211	73
小	松	113	91	22	126	100	26	62	51	11	64	51	13
福	井	215	205	10	404	231	173	124	120	4	219	138	81
岐	井	445	358	87	640	409	231	233	191	42	315	219	96
大	垣	126	126	0	258	140	118	70	70	0	121	75	46
静	岡	383	383	0	661	447	214	200	200	0	317	236	81
浜	松	497	393	104	725	469	256	269	217	52	379	257	122
沼	津	213	176	37	302	199	103	106	88	18	144	103	41
清	水	233	219	14	256	243	13	113	108	5	124	120	4
富	士	159	159	0	331	199	132	83	83	0	157	106	51
名	古	2,856	1,935	921	4,129	2,080	2,049	1,543	1,136	407	1,942	1,251	691
豊	橋	329	239	90	414	285	129	170	129	41	208	148	60
刈	谷	—	—	—	128	96	32	—	—	—	75	60	15
豊	田	137	137	0	301	249	52	82	82	0	156	133	23
津	市	123	123	0	210	140	70	64	64	0	103	82	21
四	日	241	219	22	457	247	210	136	126	10	223	137	86
伊	勢	114	102	12	135	105	30	54	48	6	64	50	14
松	阪	—	—	—	109	109	0	—	—	—	52	52	0
桑	名	—	—	—	126	83	43	—	—	—	56	40	16
大	津	141	141	0	—	—	—	71	71	0	—	—	—
京	都	1,534	1,365	169	2,177	1,461	716	744	684	60	1,007	749	258
大	阪	7,976	3,156	4,820	10,685	2,779	7,906	3,964	2,290	1,674	4,960	2,323	2,637

わが国における標準大都市雇用圏：定義と適用

	常 住 人 口						従 業 人 口					
	1965			1975			1965			1975		
	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外	SMEA	中心都市	郊 外
神 戸	1,489	1,217	272	1,874	1,361	513	687	581	106	824	638	186
姫 路	382	374	8	645	436	209	201	197	4	287	217	70
和 歌 山	381	329	52	472	390	82	191	168	23	222	188	34
鳥 取	109	109	0	129	122	7	57	57	0	76	73	3
米 子	104	104	0	154	118	36	57	57	0	88	69	19
松 江	111	111	0	144	127	17	59	59	0	81	71	10
岡 山	426	418	8	547	513	34	231	227	4	285	272	13
倉 敷	290	290	0	542	393	149	156	156	0	259	203	56
廣 島	826	690	136	1,172	853	319	417	352	65	579	449	130
呉	270	225	45	298	242	56	123	107	16	130	111	19
福 山	238	238	0	502	330	172	129	129	0	251	178	73
尾 道	100	91	9	—	—	—	48	44	4	—	—	—
下 関	254	254	0	310	266	44	117	117	0	147	129	18
宇 部	203	159	44	214	162	52	93	77	16	105	83	22
徳 山	124	93	31	197	107	90	68	51	17	110	60	50
岩 国	113	106	7	145	111	34	58	53	5	68	55	13
徳 島	225	213	12	373	239	134	117	110	7	191	132	59
高 松	258	258	0	390	299	91	145	145	0	210	179	31
松 山	291	291	0	394	367	27	136	136	0	186	177	9
今 治	104	104	0	139	120	19	56	56	0	71	62	9
新 居 浜	125	125	0	132	132	0	57	57	0	60	60	0

高知	223	223	0	307	281	26	117	117	0	160	150	10
北九州	1,169	1,042	127	1,330	1,058	272	510	478	32	590	508	82
福岡	977	769	208	1,503	1,002	501	466	405	61	705	550	155
大牟田	254	194	60	224	166	58	101	84	17	96	78	18
久留米	186	186	0	258	205	53	98	98	0	130	107	23
直方	—	—	—	104	59	45	—	—	—	43	29	14
飯塚	118	82	36	168	76	92	46	37	9	69	41	28
田川	122	74	48	147	61	86	44	31	13	57	31	26
佐賀	134	134	0	171	152	19	69	69	0	90	81	9
長崎	415	411	4	501	450	51	175	174	1	216	199	17
佐世保	247	247	0	276	251	25	107	107	0	126	117	9
熊本	416	416	0	502	488	14	194	194	0	249	244	5
八代	—	—	—	111	104	7	—	—	—	55	52	3
大分	226	226	0	475	320	155	108	108	0	225	159	66
宮崎	183	183	0	234	234	0	86	86	0	117	117	0
都城	—	—	—	118	118	0	—	—	—	60	60	0
延岡	124	124	0	151	134	17	57	57	0	69	63	6
鹿児島	371	371	0	457	457	0	164	164	0	213	213	0

注) 1965年以降75年までのあいだで周辺の市町村を吸収合併した中心都市については、合併後の市域を65年の市域とみなして人口を算出している。